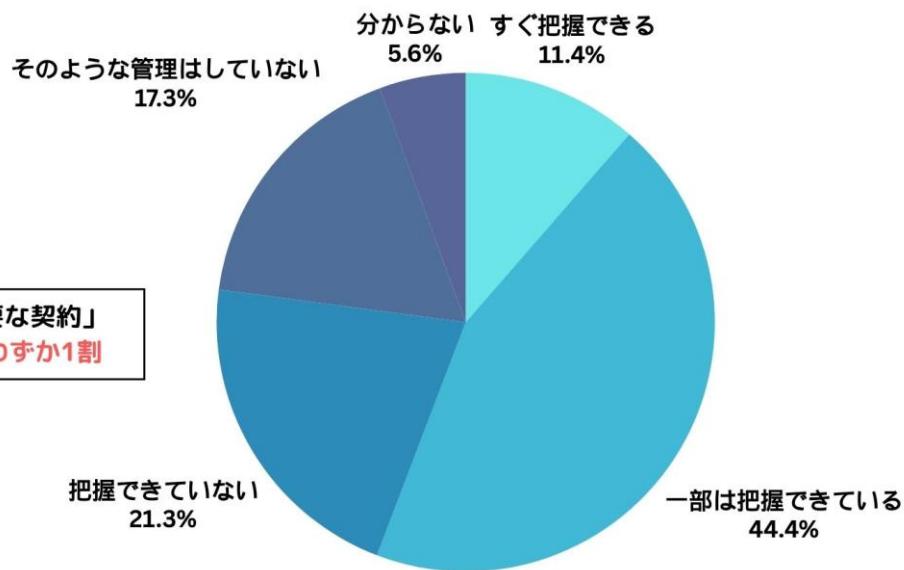


2026年1月29日
株式会社日本パープル

2026年1月施行「取適法」 法改正に伴う「対応が必要な契約」を即座に把握できる人はわずか1割 3人に1人が契約更新漏れを経験

株式会社日本パープル（本社：東京都港区六本木七丁目15-7 新六本木ビル5階、代表取締役社長：林壯之介）は、2025年12月29日・30日に、25～59歳の管理部門業務（財務・会計・経理・総務・設備管理・法務）担当者342名を対象に契約管理に関する意識調査を実施いたしました。

法改正などに伴い、対応が必要な契約を ひと目で確認できるように管理していますか。



近年、企業を取り巻く法規制は急速に変化・複雑化しています。2022年に改正施行された電子帳簿保存法への対応をはじめ、2024年に施行されたフリーランス保護新法、さらに2026年1月1日には「中小受託取引適正化法（取適法）」が施行されるなど、契約や取引を取り巻くルールは短期間で大きく更新されています。

こうした環境下において、契約書の所在や更新期限、法改正による影響の有無を迅速に把握できないことは、業務効率の低下のみならず、コンプライアンスリスクの増大にも直結します。

本調査は、このような法規制強化の流れを背景に、企業における契約管理の実態と課題を明らかにすること目的に実施いたしました。

■調査サマリー

- ①約9割が「紙を手放せていない！」契約書の所在確認に時間がかかった経験は約7割！
紙で残す文化が根強く、書類探しが日常的な業務負担に。
- ②契約更新漏れを経験した人は約4割！契約管理の属人化を実感している人は6割超え！
契約管理が属人化していることで、組織として契約状況を把握できていない実態が浮き彫りに。
- ③法改正に伴う「対応が必要な契約」を即座に把握できる人はわずか1割
法改正時の影響範囲を即座に特定できず、法令遵守に向けた可視化が急務。
- ④約8割が契約管理DXを「必要」と認識
DXの重要性は共通認識となったが、具体的な仕組み化まで至っていない導入途上の壁。

■「契約管理に関する意識調査」概要

調査期間：2025年12月29日・30日

調査方法：インターネットによるアンケート調査

調査対象者：25～59歳の男女

回答者数：342名

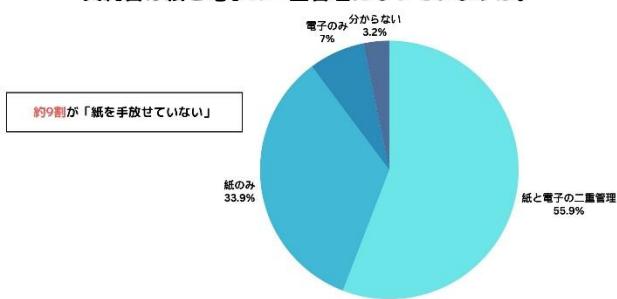
調査主管：株式会社日本パープル

※グラフ中の回答割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります

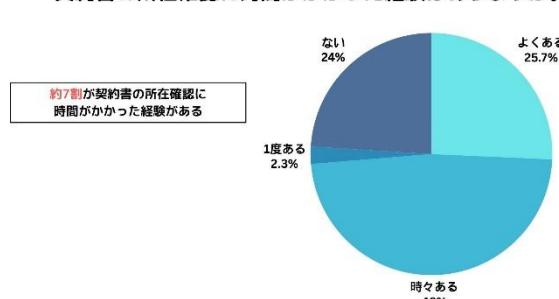
調査結果を紹介いただく際は【日本パープル「契約管理に関する意識調査」より引用】と注釈をご記載ください。

① 約9割が「紙を手放せていない！」契約書の所在確認に時間がかかった経験は約7割！

契約書は紙と電子の二重管理になっていますか。



契約書の所在確認に時間がかかった経験はありますか。

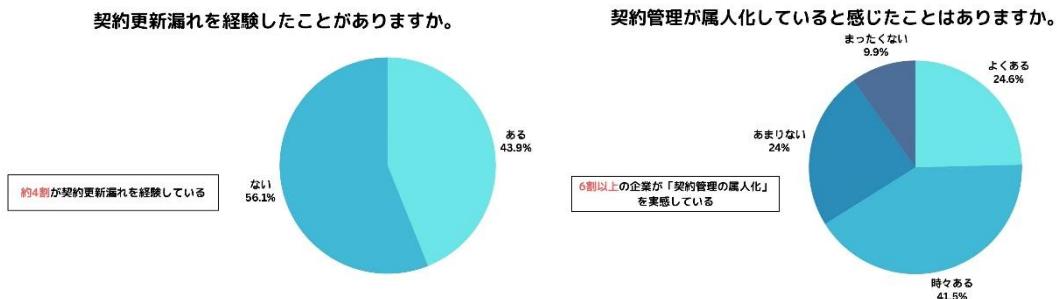


契約書を「紙と電子の二重管理」している人は55.9%、「紙のみ」で管理している人は33.9%となり、合計で約9割が紙の契約書管理から完全に脱却できていない実態が明らかになりました。さらに、契約書の所在確認に時間がかかった経験について「よくある（25.7%）」「時々ある（48%）」と回答した人は合計73.7%にのぼり、多くの企業で契約書の検索・確認作業が日常的な業務負担となっている状況がうかがえます。

これらの結果から、多くの企業において契約書の電子化や一元管理は十分に進んでおらず、業務効率の低下にとどまらず、契約対応の遅延や管理不備といったコンプライアンスリスクを内包している可能性が示唆されます。

② 契約更新漏れを経験した人は3人に1人！契約管理の属人化を実感している人は6割超

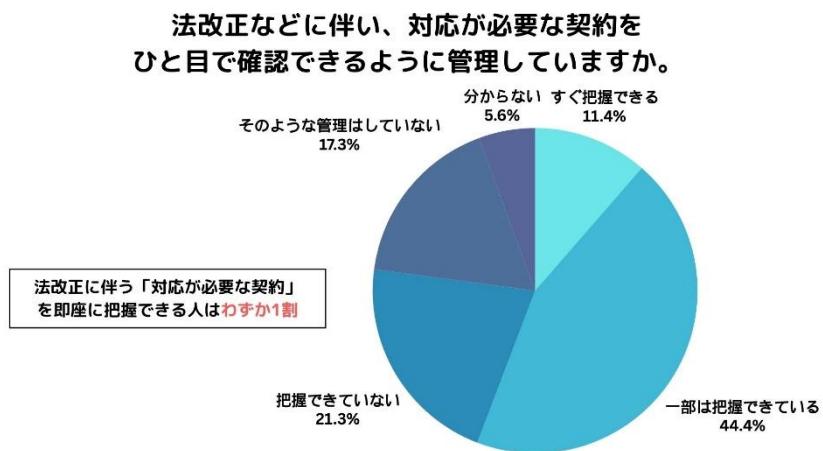
え！



契約更新漏れを「経験したことがある」と回答した人は 43.9%（3人に1人以上）にのぼり、さらに契約管理の属人化について「よくある（24.6%）」「時々ある（41.5%）」と感じている人は合計 66.1%となりました。

これらの結果から、契約管理業務は依然として個人の記憶や経験に頼る運用が多く、組織としての仕組み化・標準化が十分に進んでいない状況がうかがえます。その結果、更新漏れや確認遅延といったリスクが常態化し、企業の信用低下や不要なコスト発生につながる可能性も否定できません。

③ 法改正に伴う「対応が必要な契約」を即座に把握できる人はわずか1割

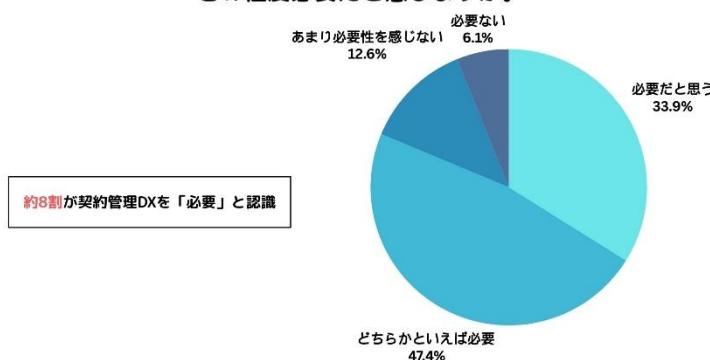


法改正などに伴う対応が必要な契約を「すぐ把握できる」と回答した人は 11.4%にとどまりました。一方で、「一部は把握できている（44.4%）」を含めても、十分に可視化できている層は 6 割未満。「把握できていない（21.3%）」「そのような管理はしていない（17.3%）」と回答した人は 38.6%にのぼり、さらに「分からない（5.6%）」も含めると、約 4 割が法改正対応契約を明確に管理できていない実態が明らかになりました。

これらの結果は、契約管理が単なる事務作業ではなく、法令遵守や企業リスクを左右する経営課題であるにもかかわらず、DX による仕組み化が十分に進んでいない現状を示しています。今後は、法改正情報と契約情報を紐づけて即座に把握できる体制の構築が、企業のリスクマネジメントにおいてますます重要になると考えられます。

④ 約 8 割が契約管理 DX を「必要」と認識

契約管理DX（電子管理・一元化・更新アラートなど）について、どの程度必要だと感じますか。



契約管理 DX について「必要だと思う（33.9%）」「どちらかといえば必要（47.4%）」と回答した人は 81.3% のぼり、契約管理におけるデジタル化の必要性は、すでに多くの企業で共通認識となっていることが明らかになりました。

背景には、契約管理の一元化や更新期限の自動アラート、検索性の向上など、デジタル活用によって業務効率を高められる点への期待に加え、法改正対応や契約更新漏れといったリスクを未然に防ぎたいという意識の高まりがあると考えられます。

一方で、③で前述の通り、実際には法改正対応契約を十分に可視化できていない企業が約 4 割にのぼるなど、必要性の認識と実際の運用との間には大きなギャップが存在していることも浮き彫りとなりました。多くの企業が「DX は必要だと分かっているが、まだ十分に取り組めていない」段階にとどまっている実態がうかがえます。

2026 年 1 月 1 日に「中小受託取引適正化法（取適法）」が施行され、企業にはこれまで以上に契約内容の適正管理と迅速な把握体制が求められる時代となりました。本調査では、契約更新漏れや属人化、紙管理の継続など、依然として多くの企業が契約管理に課題を抱えている実態が明らかになりました。

とりわけ、法改正に伴い対応が必要な契約を即座に把握できている人が約 1 割にとどまっている点は、コンプライアンスリスクの観点からも早急な改善が求められる状況と言えます。一方で、約 6 割が契約管理 DX の必要性を認識していることから、契約情報の一元管理・可視化・アラート管理を実現する仕組みへの関心は今後さらに高まると考えられます。

株式会社日本パープルが提供する契約管理サービス「ConPass」は、こうした課題に対応し、契約情報の一元管理や更新管理、法改正対応の効率化を支援することで、企業の業務効率向上とリスク低減に貢献してまいります。

■契約書を「経営資産」に変換する「ConPass AI アシスタント（β版）」とは？

2026 年 1 月 20 日に提供を開始した「ConPass AI アシスタント（β版）」は、複雑な商取引書類の解析からリスク検知、ナレッジ化までを AI が一気通貫で支援する機能です。法務・経理・現場部門の負担を最小限に抑えながら、契約データに基づいた高精度な経営判断を可能にします。β 版では、プランに関わらず無料で利用でき、利用回数の制限もありません。契約書や見積書、請求書などの商取引書類を構造データベースに変換し、AI が必要な回答を即座に output することで、経営リスクの低減、契約実務の効率化と属人化の解消を実現します。

<サービス概要>

名称 : 契約管理 DX「ConPass（コンパス）」

新機能名 : 「ConPass AI アシスタント（β版）」

提供開始日 : 2026年1月20日

主な機能 : AI自動抽出、紙と電子の一元管理、期限管理アラート、BPO（スキャン・保管代行）

URL : <https://www.mamoru-kun.com/conpass/>

<会社概要>

会社名 : 株式会社日本パープル

所在地 : 〒106-0032 東京都港区六本木七丁目 15-7 新六本木ビル 5 階

TEL : [03-3479-1201](tel:03-3479-1201) (代)

設立 : 1972年

資本金 : 10,000千円

従業員数 : 132名 (2025年5月時点)